PICTET 1805

月次レポート　2026年1月30日現在

ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信/内外/株式　　［設定日：2006年6月30日］

1 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
3 3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ファンド・マネージャーのご紹介
キャロライン・レイル
テーマ株式ファンド運用チーム
シニア・インベストメント・マネージャー

ピクテは
テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ 世界No.1*

*グローバル（各国内市場含む）で販売されたテーマ株式ファンド（アクティブ運用）の運用会社別資産残高で1位
出所：ブロードリッジGMI（2025年6月末時点）

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	25年12月末	26年01月末	前月末比
基準価額	31,378円	29,505円	-1,873円
純資産総額	422億円	392億円	-30億円

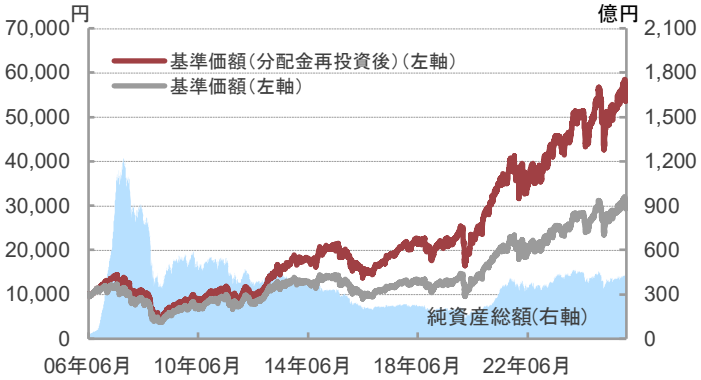
ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-5.97%	-0.48%	4.30%	-4.90%	35.94%	439.39%

基準価額変動の内訳

	25年11月	25年12月	26年01月	設定来
基準価額	30,745円	31,378円	29,505円	29,505円
変動額	+1,046円	+633円	-1,873円	+19,505円
うち　株式	+649円	+426円	-1,525円	+22,143円
為替	+484円	+252円	-304円	+9,687円
分配金	-50円	--	--	-7,790円
その他	-38円	-45円	-44円	-4,534円

設定来の推移



分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	25年05月12日	25年08月12日	25年11月10日	設定来累計
分配金実績	50円	50円	50円	7,790円
基準価額	26,704円	27,314円	29,253円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

資産名	構成比
株式	97.0%
コール・ローン等、その他	3.0%
合計	100.0%

MORNINGSTAR AWARD 2021 Fund of The Year

優秀ファンド賞
モーニングスターアワード
“ファンドオブザイヤー2021”
国際株式（グローバル・含む日本）型部門

R&I ファンド大賞 2023
投資信託部門 最優秀ファンド賞 R&I Fund Award 2023
投資信託部門 / 外国株式コアカテゴリー

※モーニングスターアワードおよびR&Iファンド大賞の概要等は最終ページをご参照ください。

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 [ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。 [基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。 [資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。 ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年1月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

業種別構成比

	業種名	構成比
1	耐久消費財・アパレル	38.8%
2	消費者サービス	15.9%
3	金融サービス	12.4%
4	家庭用品・パーソナル用品	7.5%
5	食品・飲料・タバコ	4.3%
	その他の業種	18.1%
	コール・ローン等、その他	3.0%
	合計	100.0%

地域別構成比

	地域名	構成比
1	欧州	51.4%
2	北米	41.7%
3	日本	2.9%
4	新興国	1.0%
5	--	--
	コール・ローン等、その他	3.0%
	合計	100.0%

国別構成比　組入国数　9ヵ国

	国名	構成比
1	米国	41.7%
2	フランス	23.8%
3	スイス	11.3%
4	イタリア	7.0%
5	英国	4.8%
	その他の国	8.4%
	コール・ローン等、その他	3.0%
	合計	100.0%

通貨別構成比　組入通貨数　6通貨

	通貨名	構成比
1	米ドル	47.4%
2	ユーロ	33.2%
3	スイスフラン	10.3%
4	円	2.9%
5	香港ドル	2.0%
	その他の通貨	1.3%
	コール・ローン等、その他	3.0%
	合計	100.0%

1月の株式市場

1月の消費関連株式市場は、MSCI世界株価指数・一般消費財・サービスセクター（現地通貨ベース、配当含まず）で前月比で下落となりました。

世界の株式市場は、米国の追加利下げ観測の高まりやAI（人工知能）関連企業への期待などを背景に、月初から上昇基調で推移しました。しかし月半ば以降は、日米の国債利回りが急上昇したことや、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立など地政学リスクが意識されたことなどが影響し、世界の株式市場は、反落しました。下旬には、グリーンランドを巡る対立の緩和や、日米の長期金利上昇が一服したこと、ハイテク・AI関連企業の決算への期待などから、世界の株式市場は上昇に転じ、月間でも上昇となりました。
こうした市場環境下、プレミアム・ブランド企業の株価は、新たな関税リスクや地政学リスクなどが重荷となり、全体でみると低調となりました。

プレミアム・ブランド企業の直近四半期決算動向では、スイスの高級ブランドコングロマリット企業が、主力の宝飾品部門が好調で市場予想を上回る四半期売上高を発表しました。LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン（フランス、耐久消費財・アパレル）が発表した四半期売上高は、中国市場が安定しつつあるものの、全体では本格回復を印象付けるには至らず強弱入り混じる内容でした。アメリカン・エキスプレス（米国、金融サービス）とVISA（米国、金融サービス）はいずれも、ホリデーシーズン中の力強い消費動向などを受けて良好な四半期決算を発表しました。特に、高所得層の消費が引き続き良好であることが示されました。

今後のポイント

プレミアム・ブランド企業の中でも、引き続き良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を有し、困難な環境においても売上・利益を拡大していけるような企業に注目しています。

足元のプレミアム・ブランド企業の業績動向から、米国の消費、特に、富裕層の消費については、堅調な株式市場やAIなどのテクノロジーへの強い関心、米国と各国の貿易協議の進展が期待されるなかトランプ関税を巡る不確実性が後退しつつあることなどを背景に、力強い回復力が示されています。中国についても、中国当局による景気刺激策の効果が十分に顕在化せず、本格的な景気の回復には至っていませんが、プレミアム・ブランド企業の直近決算などからは、プレミアム・ブランド需要の回復の兆しも示されつつあります。中国をはじめとするアジアと米国における消費者心理が改善に向かえば、これらを主要市場とするプレミアム・ブランド企業は大きく恩恵を受けると期待されます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりがありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年1月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

運用状況

当ファンドの基準価額は、株式要因、為替要因ともにマイナス寄与となり、前月末比で下落しました。

主な銘柄の株価動向では、ビューティー関連需要の回復期待などを背景にロレアル（フランス、家庭用品・パーソナル用品）やアルタ・ビューティー（米国、一般消費財・サービス流通/小売り）が上昇したほか、ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス（米国、消費者サービス）なども上昇しました。一方、LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン、ガルデルマ・グループ（スイス、医薬品・バイオテクノロジー）、VISAなどは下落しました。LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトンは新たな関税リスクの浮上や、決算内容が投資家の失望を誘ったことなどから、下落率が相対的に大きくなりました。ガルデルマ・グループは、これまでに株価が大きく上昇しており利益確定の動きが強まったことなどが背景にあるとみられます。また、VISAの株価下落については、トランプ米大統領がクレジットカード発行会社が利用者に請求する金利に1年間で10%の上限を設ける考えを示したことが一因となったと考えられます。

主な売買では、事業改善の明確な兆候がみられる米国の化粧品企業について、買い増しを行い組入比率を引き上げました。また、市場シェアを拡大しているとみられる日本のスポーツ関連企業とスマートグラスが好調なエシロール ルックスオティカ（フランス、ヘルスケア機器・サービス）についても、買い増しを行い組入比率を引き上げました。
一方、2025年の1年間で株価が上昇していた米国のデジタル機器企業とスイスの高級ブランドコングロマリット企業については、一部を売却して利益を確定しました。

組入上位10銘柄　　組入銘柄数　33銘柄

	銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比
1	エルメス・インターナショナル	フランス	耐久消費財・アパレル	エルメスブランドで、高級ハンドバッグ、アクセサリー、衣料品のデザイン、製造、販売を手がける。	4.9%
2	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	消費者サービス	ヒルトン、コンラッドなどのブランドを有し、世界各地でホテルやリゾート、タイムシェア施設を所有・運営する。	4.5%
3	VISA	米国	金融サービス	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。	4.5%
4	LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	耐久消費財・アパレル	多角化した高級ブランド品のコングロマリット。ルイ・ヴィトン、モエ・エ・シャンドン、フェンディなどの高級ブランドを所有。	4.4%
5	アメリカン・エキスプレス	米国	金融サービス	世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サー ビスを提供する。	4.4%
6	マリオット・インターナショナル	米国	消費者サービス	世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。	4.3%
7	ロレアル	フランス	家庭用品・パーソナル用品	フランスに本拠地を置く世界的な化粧品メーカー。高級ラインではランコム、ヘレナ・ルビンスタイン等のブランドを有する。	4.2%
8	エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・サービス	アイウェアメーカー。サングラス、レンズ、およびその他のアイケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。	4.1%
9	ガルデルマ・グループ	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	皮膚科学領域に特化した、世界的な総合的スキンヘルスカンパニー。美容医療、コンシューマーケア、医療用医薬品の領域で事業を展開する。	3.7%
10	アルタ・ビューティ	米国	一般消費財・サービス流通/小売り	化粧品小売チェーン。自社・他社ブランドの化粧品、フレグランス、ヘアケア、スキンケアなど幅広い製品の販売に加えて、サロンサービスも提供する。	3.6%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年1月30日現在

Performance ― 運用実績

基準価額変動の内訳（期間別）

〇年間の投資損益（概算値）は基準価額の年間変動額（A)に年間分配金（B）を加算して算出します。
〇投資損益の内訳（C）は、株式要因、為替要因、その他（信託報酬等）に分解しています。
●設定来の基準価額変動における株式要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。
●設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。

期間	基準価額	変動額（A）	分配金（B）	投資損益（A)+(B）	内訳（C）			為替レート	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2006年6月末（設定日）	10,000円	--	--	--	--	--	--	115.24円	146.00円
2006年6月末～2015年12月末	12,435円	2,435円	+5,060円	7,495円	+6,999円	1,984円	-1,489円	120.61円	131.77円
2016年12月末	10,664円	-1,771円	+100円	-1,671円	-816円	-685円	-169円	116.49円	122.70円
2017年12月末	12,910円	+2,246円	+890円	+3,136円	+3,100円	+228円	-191円	113.00円	134.94円
2018年12月末	10,841円	-2,069円	+340円	-1,729円	-1,030円	-492円	-207円	111.00円	127.00円
2019年12月末	14,049円	+3,208円	+200円	+3,408円	+3,844円	-227円	-209円	109.56円	122.54円
2020年12月末	16,713円	+2,664円	+200円	+2,864円	+3,308円	-215円	-230円	103.50円	126.95円
2021年12月末	22,804円	+6,091円	+200円	+6,291円	+5,294円	+1,332円	-335円	115.02円	130.51円
2022年12月末	20,372円	-2,432円	+200円	-2,232円	-4,060円	+2,180円	-352円	132.70円	141.47円
2023年12月末	25,089円	+4,717円	+200円	+4,917円	+3,124円	+2,188円	-395円	141.83円	157.12円
2024年12月末	29,773円	+4,684円	+200円	+4,884円	+3,019円	+2,310円	-445円	158.18円	164.92円
2025年12月末	31,378円	+1,605円	+200円	+1,805円	+885円	+1,389円	-469円	156.56円	184.33円
2026年1月末	29,505円	-1,873円	+0円	-1,873円	-1,525円	-304円	-44円	153.66円	183.36円
設定来	29,505円	19,505円	+7,790円	+27,295円	+22,143円	+9,687円	-4,534円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。
※為替レート：対顧客電信売買相場の仲値（データ出所：一般社団法人投資信託協会）

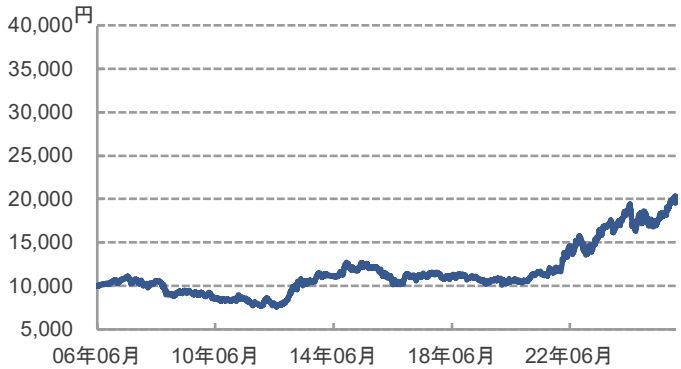
ファンドの株式、為替要因別運用実績（設定来）

基準価額の株式要因推移(設定来)

（期間：2006年6月30日（設定日）～2026年1月30日）

基準価額の為替要因推移（設定来）

（期間：2006年6月30日（設定日）～2026年1月30日）



各項目の注意点 ［基準価額変動の内訳（期間別）］［ファンドの株式、為替要因別運用実績（設定来）］年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績（設定来）は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します

●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

●3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年**1.65%**(税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]** 委託会社:年率0.7% 販売会社:年率0.7% 受託会社:年率0.1% なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。なお、売買委託手数料等には、株式の売買取引の発注先だけでなく他の調査機関にも支払われる株式の調査費用が含まれることがあります。この費用は、信託財産の外貨建資産に対し年間最大0.03%を目途に支払われますが、実際の割合は外貨建資産の増減により変動します。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して**20.315%**
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して**20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北海道銀行 (注4)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

PICTET 1805

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー2021について
Morningstar Award "Fund of the Year 2021"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式(グローバル・含む日本)型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド371本の中から選考されました。
※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。
現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

R&Iファンド大賞について
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。